

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派の代表が会派独自の立場から、市長提出議案等その他市政全般について質問をする代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が登壇して行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

# 代表質問

## 自由民主党

中山 幸紀 三浦 一成  
 〔総括質問者〕 ほそだ 伸一 佐藤 ゆきのり  
 かいづ 勉

### 観光施策

**問** 現在、日本各地で、地域の観光資源を発掘し、活用するための取り組みがなされている。地域の活性化につなげるため、本市においてはどのような観光施策に取り組んでいるのか。  
**答** 本市には、寺社の宝物、貴重な建築物等、まだまだ隠れた資産、埋もれた資源があると市も認識している。最近では、寺や民家のカフ

エがマスコミで取り上げられたり、明治天皇ゆかりの建築物を見学できる等、新しい観光スポットも話題になっている。都市部にありながら、文化や歴史、花や緑のあふれる景色に恵まれた文京都市というのほもちろんのこと、魅力ある買い物やグルメ、スイーツの人氣店、梨やトマトを話題にし、文化やレクリエーションと経済面を融合させた取り組みが、本市にとって有効な観光施策であると考えており、まちの賑わいと経

## 創生市川第3

〔総括質問者〕 荒木 詩郎 松永 鉄兵  
 稲葉 健二

### 待機児童対策

**問** 市は保育所の受け入れ定員を1200人拡大する  
**答** 小規模保育事業所の設置促進のための補助金等に

待機児童対策緊急対応プランを策定した。プランの実現に向けた具体的なスケジュールをどう考えているか。  
**答** 小規模保育事業所の設置促進のための補助金等に

### 住宅支援

**問** 配偶者が他界し、子どもが一人暮らしとなった高齢者、あるいは収入の限られた人が、転居や住み替えをしようにも保証人の問題でできないという事案が今後増えると思われる。  
**答** 住宅を確保することは生活の基盤であり、社会保障制度の土台である。市は、生活困窮者の支援窓口として、市川市生活サポートセンターを設置しており、一定の条件を満たした者に対する住居確保給付金の支給や衣食住を提供する一時生活支援等の事業を実施している。また、伴走支援として、対象者に支援員が同行し、不動産業者等との入居に関する相談に立会い、助言や補助を行うことで、対象者自らの意思による自立に向けた行動を最大限に支援している。

### 統合医療

**問** 統合医療は、近代西洋医学を前提に、食事療法や温熱療法、マッサージ等の代替療法や漢方医学等の伝統医学等を組み合わせ、生活の質を更に向上させる医療とされる。統合医療に関する市の認識を問う。  
**答** 国は平成24年に「統合医療のあり方に関する検討会」を設置している。検討会は、現時点では統合医療全体として科学的知見が十分に得られているとはいえないため、今後、統合医療の推進には、各療法について安全性や有効性等に関する科学的知見を収集すると共に、これらを基に必要な情報を広く発信し、患者、国民、医師が療法を適切に選択できるようにすることが重要であるとの基本方針を示している。現時点では国も検討に入っており、段階であり、今後の国の動向を注視していきたい。

### 熊本地震の教訓

**問** 平成28年熊本地震は、避難生活者が9万人以上に上った他、震度7の地震がたて続けに2回起こるといふ過去に例をみないもので

つき約2億円の補正予算を計上した他、(仮称)いわかほ保育ルームについては、設置可能な公共施設につき関係各課と調整している。認可保育園の整備も、運営事業者の公募期間を延長する他、既存園でも受け入れ拡大に向け調査と要請を行っている。更に私立幼稚園の預かり保育の拡大に向けた協議等、1つひとつに確実に取り組み、プランの実現を目指していく。

**答** 熊本地震では、市町村舎や住宅に多くの被害が出る等、改めて建物の耐震化の重要性を認識した。また、指定避難所以外での避難生活者に十分な物資が届かなかったことや、余震が続かなかったことも課題と捉えている。市としては、建物の耐震化については国の有識者委員会での議論を踏まえて適切に対応すると共に、開設期間等に応じた避難所の使い分けや、災害時の支援物資の迅速な提供に向けた対策等を進めていきたい。

## 無所属の会

〔総括質問者〕 越川 雅史 片岡きょうこ  
 長友 正徳 増田 好秀  
 湯浅 止子 秋本のり子  
 〔補足質問者〕

### 待機児童対策① 障がい児受け入れ

**問** 平成28年5月31日に公表された待機児童対策緊急対応プランでは、小規模保育事業所の設置に積極的に取り組み、14施設200名の児童受け入れ枠の拡大を図ることである。14施設のうち2園は公立のこ

とだが、この2園では障がい児を積極的に受け入れるため、職員に加配等に配慮して運営を行うべきと考えられる。本事業で設置される小規模保育事業所への入園に障がい児を優先的に受け入れる仕組みはあるか。  
**答** 公立2園については、待機児童の多くが0・2歳児に発生していることに加え、市が積極的に取り組む

### 待機児童対策② 保育士の確保

**問** 待機児童対策緊急対応プランには、保育士の確保について、市川市の優れた

面をPR、との記載がある。は、市の保育の優れた面が

ことで民間事業者の参入も進むものと考え、市川駅及び本八幡駅周辺に設置・運営することを予定している。が低いといった認識とのことであるが、こうした点をPRするならば客観的なデータを取得することが不可欠である上、得られた指標は各園の運営状況の把握や保育の質の担保にも資すると考えられる。市の見解を問う。  
**答** 本市における保育士の必要性を総合的に判断し、給与水準や配置数について入園内定の可否を決する仕組みで、公・私立を問わず通常の保育園と同様となる。等一定の根拠はあると考えている。市の保育の優れた面として職員処遇等に関する客観的なデータを収集することは必要と考えており、得られたデータによる各園のモニタリング及び必要に応じた助言指導体制の構築は、市の保育の優れた面が



甚大な被害をもたらした熊本地震

地域資源をいかして市川の魅力をPR

